

— 総合建設業 / 創業1862年 —

佐藤工業株式会社

本社 / 支店 / 研究所

本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

横浜支店
〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通17
TEL 045-664-8100

北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-439-0355

名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

四国支店
〒760-0072 香川県高松市花園町1-1-5
TEL 087-835-2351

九州支店
〒812-8564 福岡県福岡市博多区冷泉町4-17
TEL 092-282-2271

シンガポール支店
FU LU SHOU COMPLEX, #04-14/15, 149
ROCHOR ROAD, SINGAPORE 188425
TEL +65-63367333

技術研究所
〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

社会環境報告書 2007

2006年度活動報告書

社会環境報告書2007(2006年度活動報告書 vol.12)

お問い合わせ先 / 佐藤工業株式会社 社会環境報告書2007制作委員会
TEL / 03-3661-9477 FAX / 03-3661-2019
ホームページ / <http://www.satokogyo.co.jp>
E-mail / skip@satokogyo.co.jp

R100

古紙配合率100%白色度70%
再生紙を使用しています



このレポートの印刷には、大気汚染の原因となる揮発性溶剤の代わりに大豆油の比率を高めた「大豆油インキ」を用いています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

佐藤工業はチーム・マイナス6%に参加しています。

CONTENTS

- ごあいさつ.....2
- 企業統治とマネジメントシステム
 - ① 経営理念と経営方針3
 - ② 企業行動規範(企業倫理と法令遵守)3
 - ③ コンプライアンス体制3
 - ④ 内部統制システム3
 - ⑤ 安全衛生・品質・環境マネジメントシステム4
 - ⑥ 安全衛生・品質・環境保全活動の推進体制4
 - ⑦ 業務改善監査とマネジメントレビューの実施4
- 「建設品質。」の追求.....5
- 社会に貢献する技術.....6
- 環境保全の取り組み
 - ① 概要10
 - ② 建設廃棄物のリサイクル12
 - ③ 地球温暖化対策13
 - ④ オフィスでの取り組み14
- 活力ある人材育成
 - ① 教育・研修制度15
 - ② 資格取得の奨励15
 - ③ 職員の健康増進、休暇制度15
- 労働安全衛生
 - ① 安全衛生方針・目標・目標値17
 - ② 安全衛生目標達成状況17
 - ③ 役員安全・環境パトロール17
 - ④ 社長現場視察17
- コミュニケーション
 - ① 専門工事会社とともに18
 - ② 地域社会とともに19
 - ③ お客様とともに19
 - ④ 現場見学会の開催20
- 社会貢献活動
 - ① 地域活動21
 - ② イベント協力21
- 会社概要.....22

編集方針

企画・編集
 本報告書は、本社各部署から選出の21名による制作委員会で企画・編集し、作成しました。

対象範囲 / 報告期間ほか
 本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】本社、国内10支店、海外1支店とその工事作業所を対象としています。
 環境保全活動に関する集計データに海外支店、関連会社は含まれていません。

【対象期間】本報告書の集計データは、2006年度(2006年4月～2007年3月)のデータを基本としています。
 その他の情報については、2007年10月迄の情報を掲載しています。

参考ガイドライン
 環境省の「環境報告ガイドライン」(2007年度版)、「GRIガイドライン2002」等を参考にして作成しています。
 記事の内容および数値データは本支店・作業所から収集したものに基いています。

発行
 2007年11月発行。次回は2008年11月の発行を予定しています。
 佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。なお1999年度以降の報告書は佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。

ごあいさつ



「持続可能な発展」に寄与する

今年、夏に記録的な高温が観測されました。弊社でも6月から9月までクールビズの実施で事務所内の室温を28度に設定し、環境保全活動の一助に努めましたが、最近の気候変動に危惧を覚えずにはいられませんでした。

さて、弊社は1862年に創業しました。最初に手がけた工事は、暴れ川として人びとを悩ませていた郷土・富山の治水工事でした。その後、鉄道、トンネル、ダムといった土木工事、そして、病院、学校、住宅といった建築工事など、経験と実績を積んで参りましたが、過酷な屋外生産のなかで学んできたこととして、自然との共生があります。これまで環境保全を考慮した節度ある工事の実践を心がけてきましたが、豊かで安心な暮らしの提供を使命とする当社にとって、引き続き、環境負荷低減活動は遂行していかなければならないと決意しております。

環境のみならず、建設業はいま、社会・経済の変化に対応した経営と意識の改革を常に怠らず実行できる企業だけが生き残ると考えています。市場が縮小し、競争が激化するなかで、透明性・公正性・公平性の高い入札・契約制度の実現を柱とする建設生産システムの改革が行われており、その変化のスピードに対応していくことが当社の一番の課題となっています。

私は“Let's Communicate & Co-operate !!” “よいコミュニケーションと連携を!!”を社内の合言葉にして現場主義を徹底し、協力会社も含めた「知恵のネットワーク」を機能させ、弊社関係者全員で顧客満足高め、この厳しい時代を乗り越えようと社員に呼びかけています。

そして、今後もコンプライアンスの徹底を図り、社会から“信頼され、選ばれる企業”を目指すとともに、「持続可能な発展」に寄与して参る所存です。

おかげさまで、本年度も社会環境報告書を発行することができました。昨年度の環境保全活動を中心に、社会とのつながりを表現しようと試みました。本報告書を利用し、社内の環境保全に関する共通認識も一層高めたいと考えています。

皆様にご高覧賜り、弊社に対するご理解とご支援、そして忌憚のないご意見を頂くことができれば幸いに存じます。

2007年11月

代表取締役社長

企業統治とマネジメントシステム

① 経営理念と経営方針

佐藤工業では「顧客・私たち・社会」を軸とする経営理念と経営方針を掲げています。経営理念は当社の根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針、環境方針、品質方針を包括しています。

② 企業行動規範(企業倫理と法令遵守)

平成6年、企業倫理および法令を遵守するために、佐藤工業の全役職員がその行動を点検する拠りどころとして「佐藤工業企業行動規範」を定め、以来法令改正等に即して適宜改正を行っています。この行動規範は、社会的使命や人権と安全の尊重などを掲げる一方で、各種法令の具体的内容にも踏み込んでおり、社内研修等を通じて常にその周知徹底に努め、全社一致してこれを遵守することとしています。

③ コンプライアンス体制

1) 組織

本社に、経営から独立したコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する施策の立案や推進等を行っています。また、その下には本社・支店を横断する組織を設けて、全社的な連携体制を確立しています。

2) 報告・相談制度

コンプライアンスに抵触するおそれのある事実についての社内的な報告・相談制度を定めています。報告・相談への対応は、最終的にコンプライアンス委員会が行いますが、制度利用を容易にするため、不利益処遇の禁止を明言すると共に、伝達ルートを複数定めてこの中から任意に選んだ方法によって報告・相談できるものとしています。

④ 内部統制システム

平成18年5月30日の取締役会において、会社法の規定に従い、業務の適正を確保するための「内部統制システム」整備の基本方針を決議し、右記の各事項について、それぞれ具体的な方針を定めてその実施に取り組んでいます。

また、金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制」についても、内部統制推進準備室を設置し、対応を進めています。

佐藤工業経営理念

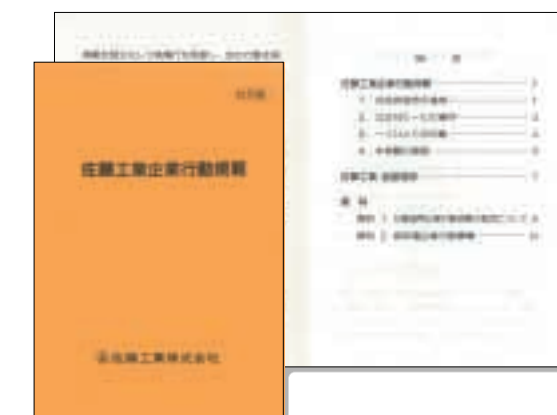
1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

経営方針

信頼され、選ばれる企業へ

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の回復・堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

佐藤工業企業行動規範



佐藤工業内部統制整備の基本方針

1. 会社更生手続上の体制
2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
5. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役が効率的に監査が行われることを確保するための体制

⑤ 安全衛生・品質・環境マネジメントシステム

佐藤工業のマネジメントシステムは一つとして、安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムも全体のシステムの一部として運用しています。

⑥ 安全衛生・品質・環境保全活動の推進体制

本社には、品質管理責任者1名、環境管理責任者2名、安全衛生管理責任者1名、支店においては、支店安全衛生管理責任者兼支店環境管理責任者を置く推進体制とし、各システムの運用状況とパフォーマンスの把握、およびシステムの継続的な改善に取り組んでいます。

⑦ 業務改善監査とマネジメントレビューの実施

前期事業年度(2006年7月～2007年6月)に業務改善監査(内部監査)を2回実施しました。第1回目は、2006年11月から12月にかけて、業務全般について、本部長及び本支店部長が監査チームを組み本支店各部を監査、また支店主管部は支店で監査員を指名して作業所を監査しました。その結果、重大な不適合12件、軽微な不適合は33件、被監査側の要望・意見146件の報告がありました。重大・軽微な不適合は是正・予防処置を完了しており、要望・意見は経営層へ報告すると共にイントラネットで公開し、情報の共有化に努めています。

第2回目は、2007年3月から4月にかけて、本社は本社で、各支店は各支店で安全・環境を重点として監査を実施しました。

その結果、重大な不適合は1件、軽微な不適合32件の報告がありました。是正・予防処置は完了しています。また被監査側の要望・意見は77件で、この件に関しても経営層への報告と共にイントラネットで公開しています。

マネジメントレビューは毎週、定常的に本社で行っています。2月には特にテーマを選定し、社長・副社長、事業本部長等17名が参加してマネジメントレビューを行いました。各部署のリスクとその対策、コンプライアンスの遵守状況、人材、社長方針を受けて展開している各事業の状況等について確認し、今後どのように展開するか協議しています。協議の中で、課題とされた事項について改善策や予防策を講じるための指示が出され、その後の事業活動に反映しています。

社章の由来

明治32年8月12日深更、富山市は大火に見舞われ、翌朝までにおよそ4,800戸が灰塵に帰し、市内にある浄土真宗本派本願寺富山別院は土蔵一棟を残して全焼しました。当時、同別院では蓮如上人四百回忌法要を2ヵ月後に控えていましたが、大火直後のこと、寺院を再建し法要を執り行うことはとうてい無理と思われました。佐藤組(現佐藤工業)の創業者、佐藤助九郎はこれを知り、再建を決意。自ら工事の監督にあたり、1ヵ月余りで完工させました。

四百回忌法要は、西本願寺明如上人により無事執り行われましたが、助九郎は工事代金の全額の寄進を本願寺に申し出、本願寺はその篤志に感謝し、翌年、鏡如上人(大谷光瑞師)が柳瀬村の佐藤邸を訪れ、親しく謝意を表すこととなりました。熱心な真宗門徒の多い土地柄のため、この噂を聞き、近郷の住民は喜びに沸き、当日は遠方からも善男善女が押し寄せ、佐藤邸までの沿道は念仏の大合唱で包まれたと伝えられています。

佐藤邸で謝意を述べ、何か望むものはと訊ねられた上人に、助九郎は、「別院で朝夕の勤行の際に灯す燈明の燃え残りを

いただきたい」と申し出ました。村のために寺を建立し、蠟燭の燃え残りを村民とともに分かち、報恩感謝の念を忘れないようにしたいというのです。これに感じいった上人は、自らの羽織を脱いで助九郎に与えました。この羽織の背に付いていたのが、真宗の定紋、「下り藤」の紋章です。

助九郎の没後、二代助九郎は、この紋に佐藤の「佐」の字を配し社章としました。



本願寺富山別院(明治32年)

「建設品質。」の追求

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、お客様の満足度の向上に取り組んでいます。「建設品質。」とは、事業活動の成果である構築物そのものだけでなく、会社としての組織や仕組み、仕事の進め方、各プロセスでの職員の対応、サービスなどを一言で表現しているものです。建設事業活動はお客さまをはじめ近隣や地域社会の方々、そして自然環境そのものに深く繋がっており、常にこれらのことを意識しながらより高い「建設品質。」を追求しています。

「建築技術報告会」「土木施工技術報告会」

「建設品質。」の基礎には技術があります。新しく研究開発を行っていくこともさることながら、各作業所での保有技術の展開や工夫も重要と考えています。

当社では、年に一度、建築事業分野では「建築技術報告会」を、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を開催して、技術の研鑽に努め、質の高いサービスの水平展開を図っています。

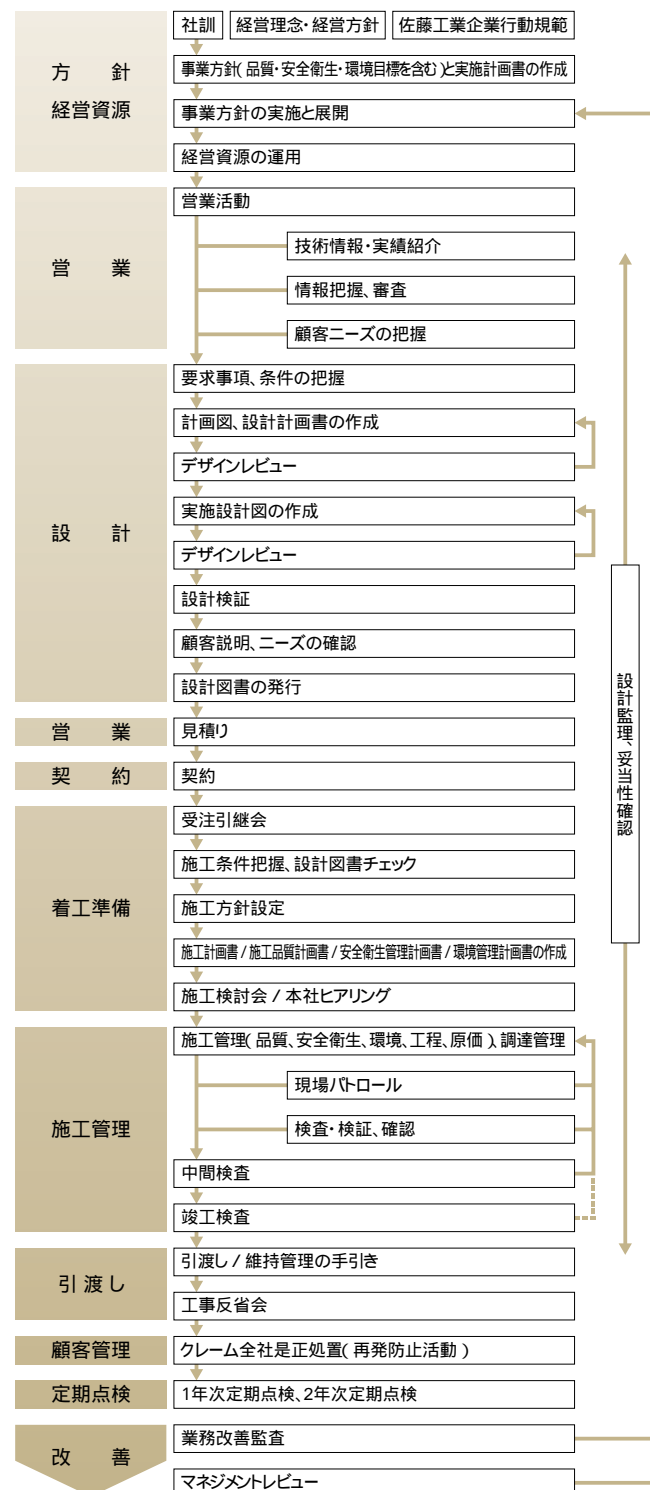


第33回建築技術報告会の様子



第14回土木施工技術報告会の様子

業務フロー図 佐藤工業が設計施工を担当する建築工事の事例



設計監理、受注確認

社会に貢献する技術

高速発酵リサイクルシステム E-NETPLAN

E-NETPLANとは、有機性廃棄物を原料と位置づけ、これを適切に再生利用するシステムです。好気性発酵処理を行い、堆肥や固形化燃料などの二次製品を生産します。

2006年12月、本システム導入の3件目となる「石狩資源循環モデルセンター」が竣工しました。このセンター

では、食品加工によって排出される残さや下水処理後の汚泥廃棄物を主な原料とし、これを有価物に変えて、肥料販売業者・燃料化施設等へ搬出する予定です。

新しい循環型社会の構築に向けたモデルプラントとして、多くの視察者が訪れるほか、地元小中学生の社会学習活動の場としても利用されています。



石狩資源循環モデルセンター外観

名称:石狩資源循環モデルセンター
所在地:北海道石狩市
工期:2006.5~2006.11
設計:佐藤工業(株)・(株)セイグ
処理能力:食品残さ等 1次345m³/日、2次147m³/日
構造:RC造、一部S造
階数:1階
延床面積:8,900m²

最終処分場再生工事

最終処分場を新規に立地・建設することは、地域住民の反対などもあり非常に困難となってきています。こうしたなか、既設の処分場に関して遮水シートが敷設されていないなど、現行の構造基準に適合していない施設を適正化し、あわせて既存の廃棄物の掘り起こしから選別などを行い、埋め立ての容量を増やす最終処分場の再生事業が始まっています。

佐藤工業では、そのような埋め立て廃棄物の掘り起こし・

移動・遮水シートの再敷設といった一般廃棄物最終処分場再生工事(循環型社会形成推進交付金事業)にも取り組んでいます。

再生工事実施に際しては、テストピット掘削試験などにより埋め立てられている廃棄物の性状を確認してから、作業に伴う粉塵やガス・臭気などの周辺環境への影響と作業員への影響把握を行い、そのうえで、作業環境保全の内容や作業方法・環境モニタリング内容を決め、作業を進めています。



再生工事状況(底盤シート敷設:半面)

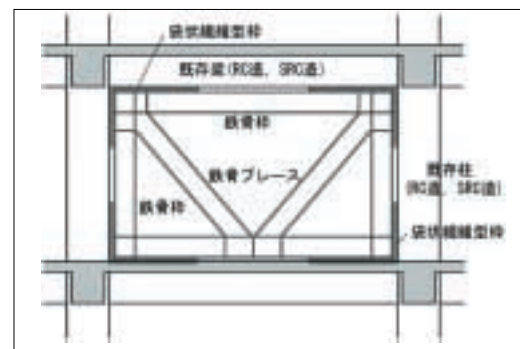
名称:一般廃棄物最終処分場再生工事
所在地:沖縄県読谷村
業務期間:2006年3月~2008年3月
業務概要:既存廃棄物掘削・移動
(廃棄物掘削し・一部選別)163,400m³
遮水工(底面・法面)18,460m²

振動・騒音・粉塵を極小にした耐震補強工法 E-ブレース

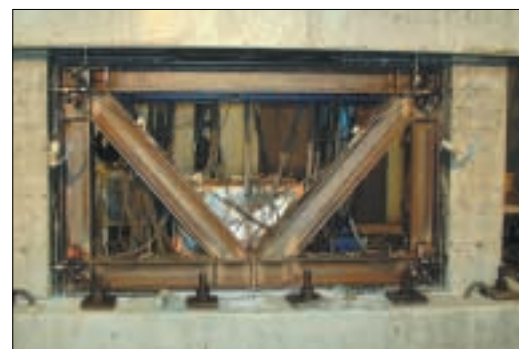
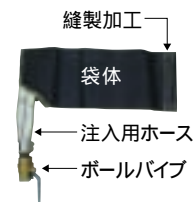
本工法は、既存の鉄筋コンクリート造建物などの骨組内に鉄骨ブレースを設置し、躯体と鉄骨材の隙間に取り付けられた袋状繊維型枠内に無収縮モルタルを注入して一体化、接合するアンカーレスの耐震補強工法です。これにより、在来工法では省くことが無理とされていた「仕上げモルタルの剥離」や「あと施工アンカー」が不要になりました。このため、振動・騒音や粉塵の発生もなくなり、ホテル・住宅・病院・学校など居住系建物

を使用しながら、短工期で耐震補強ができます。本工法は、平成18年1月26日に施行になった「改正耐震改修促進法」が求める耐震補強工事に応えられる補強工法であり、静かで快適な生活環境を工事期間中も提供致します。

なお本工法の特長が認められ、東北大学の平成19年度のリニューアル工事等においても採用されています。



E-ブレースの概要



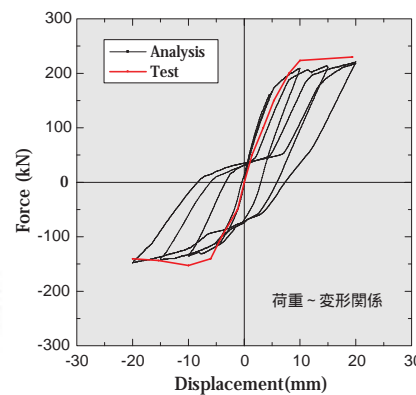
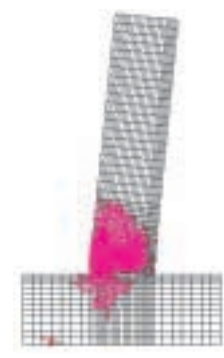
載荷実験の様子

原子力発電所の耐震安全性の評価と安全裕度向上工事

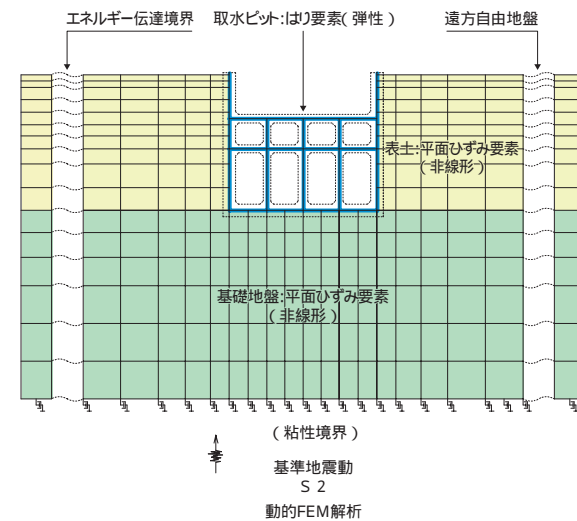
日本における原子力発電は総発電電力量の約3分の1を担っています。エネルギーの安定確保や、地球温暖化対策の観点からも一層重要になってきています。その原子力発電所を新設・増設する際に準拠される耐震指針は、阪神・淡路大震災を契機として2006年9月に改訂され、全国の原子力発電所はその改訂指針をもとに「耐震安全性の評価(バックチェック)」を実施する計画になっています。

現在、佐藤工業では全国53基の原子力発電所(2004年度末現在)のうち10機の取水路や取水ピット、海水管ダ

クトの耐震安全性の評価及び安全裕度向上工事に携わっています。これらは、緊急時、原子炉の安全停止のために高レベルの放射性物質を格納している原子炉へ非常用冷却用海水を供給する機能を担っている屋外重要土木構造物であり、「液状化解析」、「非線形有限要素法による地盤とRC構造物の連成解析」、「非線形RCFEM解析」および「地震PSA(確率論的耐震安全性評価手法)」等の解析・耐震診断技術を用いて、改訂指針に基づく安全性および周辺地盤の安定性の確認を行っています。



非線形RCFEM解析のひび割れ進展図と荷重-変形曲線



動的FEM解析

建設作業所のための騒音・振動モニタリング・システム

工事現場で生じる騒音・振動に関連する問題は、施工者が最も神経を使う管理項目のひとつです。

「建設作業所のための騒音・振動モニタリング・システム」は、このような問題解決の一助となるべく、佐藤工業が長年の騒音・振動対策業務で培ってきたノウハウを傾注して開発したシステムです。法令に定められた工事

騒音・振動の規制値と、実際に生じている騒音・振動の大きさをリアルタイムで比較できるモニタリング機能と、それらの結果を工事期間の全てにわたって自動計測、自動集計する機能を備えています。

本システムは、2001年に開発してから多くの現場に導入し、今もなお精度の向上を図り、改良を加えています。



システム概要



現場への適用例

北陸自動車道米山トンネル災害復旧工事

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震は、日本海側の都市を結ぶ大動脈、北陸自動車道にも多くの被害をもたらしました。北陸自動車道米山トンネルは震源地の近傍に位置し、強い揺れにより上下線で覆工コンクリートの剥落と押し出しが発生。上り線ではアーチ部が約45mに渡って剥落しました。

北陸支店は直ちにプロジェクトチームを立ち上げ、当時の施工計画書により仕様を把握し、現地に向かいました。

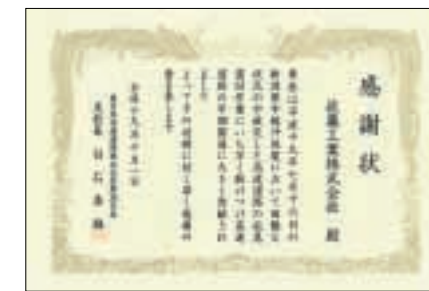
同トンネルを管理する東日本高速道路株式会社(N

EXCO東日本)長岡管理事務所の依頼を受け、同社とともに復旧対策を検討し緊急着工。被害の軽い下り線の安全を確認したうえで、対面通行に切り替え、仮開放。7月31日までに上り線を開通することを目標に、昼夜を徹して作業を行いました。順調に工事が進み、予定日に安全確保が確認された後、上り線を対面通行に切り替え、下り線の復旧工事も行い、8月10日には上下2車線とも無事、開放することができました。



炭素繊維で補強を行った米山トンネル

工事名称:米山トンネル災害復旧工事
発注者:東日本高速道路株式会社
工事箇所:新潟県
工期:2007年7月~2007年8月



海外Report / シンガポール初の本格的NATM工法で環境保護

佐藤工業シンガポール支店が設計施工を担当したシンガポール・フォートカニングトンネルの開通記念式典が、2007年1月、現地で行われました。

フォートカニングトンネルの施工は、シンガポールで初の本格的なNATM工法(New Austrian Tunnelling Method)によることから、発注者をはじめ市民から注目されていました。

フォートカニングパーク丘陵の外縁直下にトンネルを新設する当工事は、フォートカニング地区の再開発に伴う道路整備事業のひとつで、丘陵を迂回して走っているスタンフォードロードとペナンロードを結ぶ計画であり、当初は開削工法が検討されていました。

しかし、フォートカニングパーク丘陵は、平坦なシンガポール島において唯一街を見下ろせる高台であり、樹齢50年を超える巨木や希少種の樹木が数多くあること、そして歴史的建築物があることで、市民に親しまれ観光名所ともなっていることから、工事の実施にあたってはこれらの保全・保護が課題となっていました。

当社では入札に際し、全線の開削工法に替え、地上環境に手を加えないNATM工法を一部導入する代案を提出。一時審査では次点となっていたものの、その技術提案が発注者のニーズに合致していたことと、日本での施工実績が評価されたことから、受注するに至りました。

本工事は、掘削内空140m²の三車線大断面を、巨大転石がある土砂地盤の丘陵外縁、約3mから9mの超低

土被り状態となるところを、NATM工法で掘り進めるものであり、補助工法として長尺鋼管先受け工法(AGF工法)を適用しました。

また、開削部の仕上がり坑口は、周辺環境との調和を考慮し、竹割形式としました。設計施工法の検討においては、現地コンサルタント及びシンガポール大学との共同による三次元解析でトンネル掘削の影響評価を行いました。

また施工計画においては、米国・西欧のトンネル専門家に加え、中川浩二 山口大学名誉教授のご協力を頂き、立案しました。

さらに施工においては、難易度の高い工事であるため、吹き付けロボット、油圧ドリルジャンボ等のトンネル施工機械を日本から導入。多くの熟練作業員も日本から動員しました。

2006年3月29日の貫通式において、発注者である陸上交通庁からは「難工事を安全に施工し、高い技術により環境保護に対して有効な効果が得られた」とのコメントを頂きました。

また、全ての工事が完了して行われた2007年1月15日の道路開通記念式典においては、弊社社長が来賓として招かれ、シンガポール運輸大臣であるレイモンド・リム氏から「シンガポール中心部の難工事が無事完了し、感謝しています」とねぎらいの言葉を頂きました。



丘陵の巨木



完成したフォートカニングトンネル

環境保全の取り組み

① 概要

環境目標

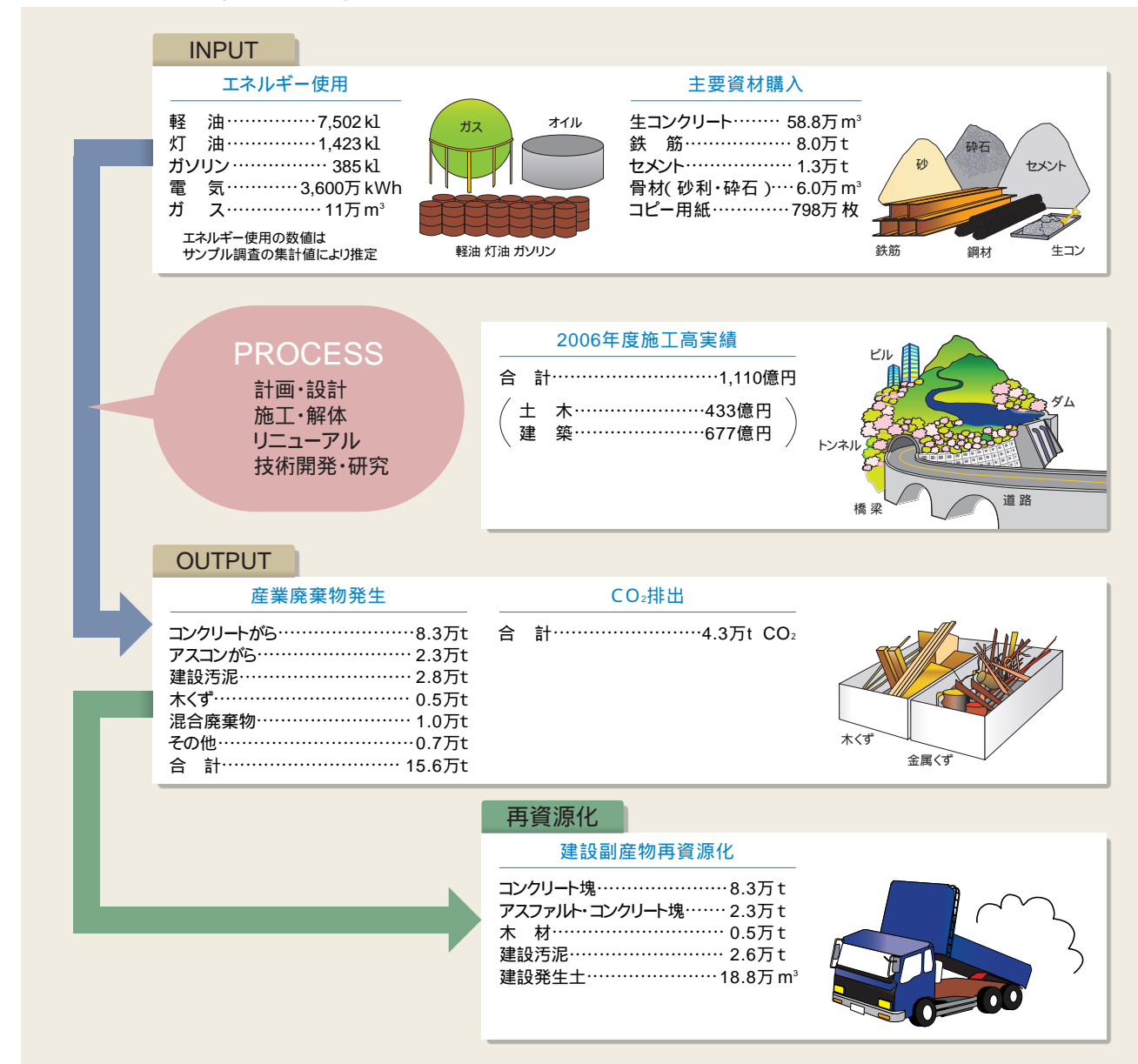
2006年度 環境目標と実績値

項目	目標値	実績値
混合廃棄物の減量化(建築)	原単位 平均13.7kg / m ² 以下	原単位 平均8.9kg / m ² 以下
省エネルギーチェックリストの活用によるCO ₂ 削減事例の把握(土木)	各支店4件以上 / 年、 計40件以上 / 年	40件 / 年
有害物質等による汚染防止を図る(環境安全)	有害物質等による 事故・トラブルゼロ	有害物質等による 事故・トラブルゼロ
グリーン調達への推進(管理)	購入比率75%以上	購入比率75.5%

2007年度 環境目標

項目	目標値
混合廃棄物の減量化(建築)	原単位 平均12.5kg / m ² 以下
省エネルギーチェックリストの活用によるCO ₂ 削減事例の把握(土木)	各支店4件以上 / 年、 計60件以上 / 年
有害物質等による汚染防止を図る(環境安全)	有害物質等による 事故・トラブルゼロ
グリーン調達への推進(管理)	購入比率76%以上

マテリアルフロー(2006年度)



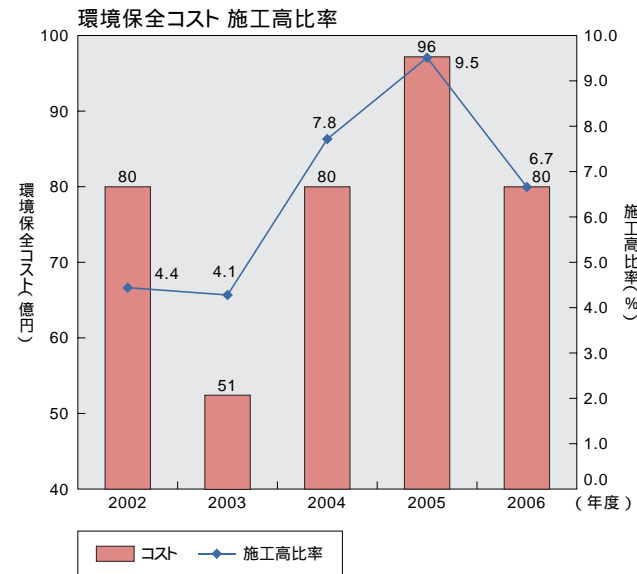
環境会計

当社では、事業活動において環境保全活動の持続的な推進を図るために投資したコストと、その活動により得られた効果を把握するため、環境会計の調査を2000年度から実施しています。

2006年度の環境保全コストは約80億円であり、前年度に比較して約16億円減少し、また、施工高における環境保全コストの比率も6.7%と、前年度に比べ減少しました。

環境配慮の設計及び工法変更の提案や、環境関連事業の研究・開発等を積極的に実施しているため、「事業エリア内コスト」以外については増加していますが、実際に作業を伴っている「事業エリア内コスト」については減少しています。

「事業エリア内コスト」は、施工条件の違いもあり一概に高めればよいというものではありませんが、事業エリアは直接環境への影響を管理できる領域でもあるため、今後もさらに、コスト把握の精度向上に努めていく予定です。



環境保全コストの内訳

分類	具体的項目	2005年度		2006年度		対前年度増減比率 (%)
		コスト (百万円)	施工高比率 (%)	コスト (百万円)	施工高比率 (%)	
1 事業エリア内コスト	(1) 公害防止コスト	4,132	4.11	3,821	3.19	-0.92
	(2) 地球環境保全コスト	1,387	1.38	264	0.22	-1.16
	(3) 資源循環コスト	2,628	2.61	2,093	1.75	-0.87
	小計	8,147	8.10	6,178	5.16	-2.95
2	上下流コスト	922	0.92	460	0.38	-0.53
3	管理活動コスト	45	0.04	335	0.28	0.23
4	研究開発コスト	86	0.09	847	0.71	0.62
5	社会活動コスト	291	0.29	131	0.11	-0.18
6	環境整備コスト	60	0.06	17	0.01	-0.05
	合計	9,551	9.50	7,968	6.65	-2.85

対象期間: 2006年4月1日～2007年3月31日
 対象範囲: 本社、技術研究所、支店(10支店) 作業所(土木15作業所、建築13業所)
 調査項目: 「環境会計ガイドライン2005」環境省、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」建設業3団体(日建連、土工協、建築協)を参考に項目を選定。
 調査方法: 当社単独工事およびJVスポンサー工事を対象にサンプリング調査を実施し、各工種毎に環境保全コストの施工高比率算出により国内作業所全体のコストを換算。本社・支店は、事業所毎にコストを算定の上、集計を実施。

環境パフォーマンスの変化

環境パフォーマンスの変化について昨年度と比較してみると、廃棄物施工高あたりの発生量は58t/億円の減少、建設副産物の再資源化率は15ポイントの増加、混合廃棄物の施工高あたりの発生量は1.4t/億円の減少、CO₂施工高あたりの発生量は1.0t-CO₂/億円の減少と、すべての項目において良好な数値を示しました。

主な環境パフォーマンスの変化

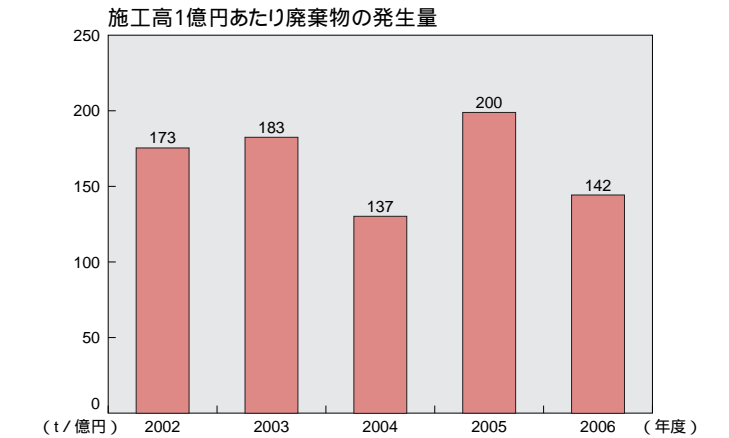
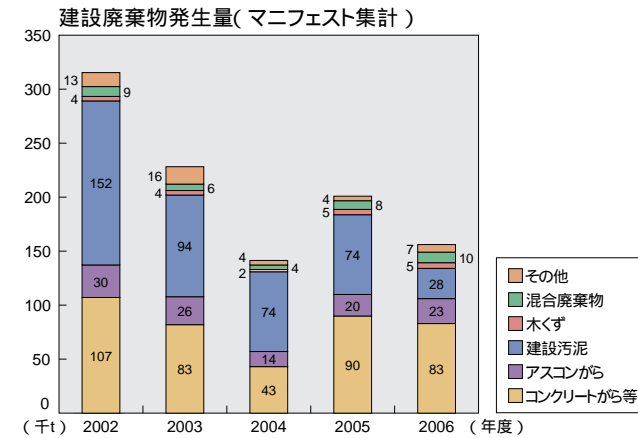
	単位	2005年度	2006年度	前年比
廃棄物施工高あたりの発生量	t/億円	200	142	58t/億円の減少
建設副産物の再資源化率	%	83	98	15ポイントの増加
混合廃棄物の施工高あたりの発生量	t/億円	5.7	4.3	1.4t/億円の減少
CO ₂ 施工高あたりの排出量	t-CO ₂ /億円	37.4	36.4	1.0t-CO ₂ /億円の減少

② 建設廃棄物のリサイクル

マテリアルフロー(2006年度)建設廃棄物の発生量

2006年度の建設廃棄物の発生量は156千tであり、前年度に比べて約45千t、施工高1億円あたりの廃棄物発生量についても142t/億円であり、前年度に比べて約58t/億円と大幅に減少しました。これは、建設汚泥の発生量が前

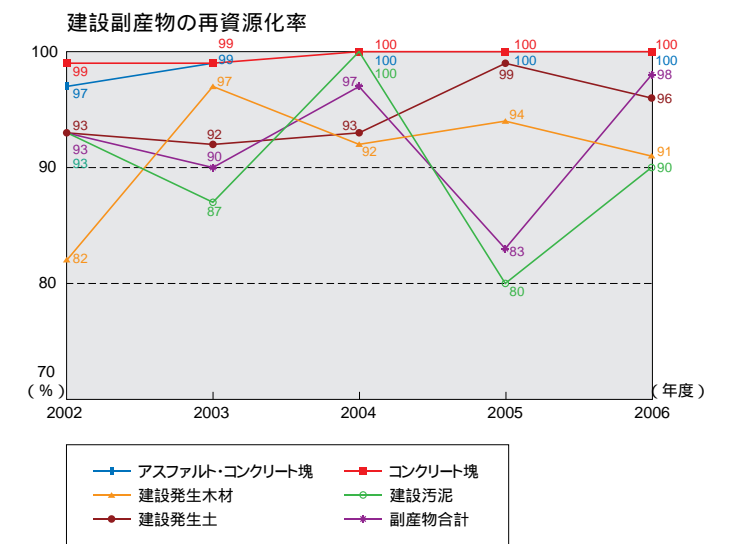
年比で大きく減少したためです。建設廃棄物発生量の増減は、解体工事の受注件数にも影響されます。当社では、建設廃棄物発生量の抑制はもちろんですが、建設副産物の再資源率の向上を重点的に取り組む予定です。



マテリアルフロー(2006年度)建設副産物の再資源化率

建設副産物の再資源化率は2004年度より100%を達成しています。また建設発生木材の再資源化率についても、91%と高い数値を示しています。建設発生木材については、再資源化施設の選定等により、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊と同様に100%再資源化に取り組めます。

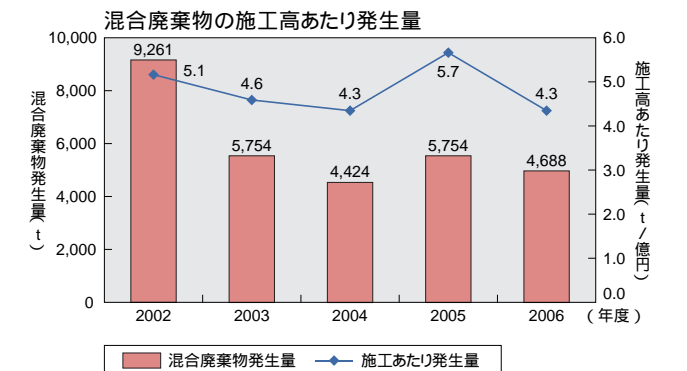
建設汚泥については、前年度に比べ再資源化率が増加していますが、建設リサイクル法の特定建設資材と比べると、大都市圏以外における処理施設整備の遅れにより、再資源化に影響がでています。昨年度の国土交通省、環境省の建設汚泥の再生利用促進の方針を受けて、汚泥の固化や流動化処理土等の再利用を含めて、建設汚泥の再資源化の促進を図っています。



マテリアルフロー(2006年度)混合廃棄物の低減

建築工事の混合廃棄物については、発生量が4.7千tと前年度に比べ約1千t減少し、施工高1億円あたりの発生量についても約4.3t/億円と前年度に比べ約1.4t/億円減少しました。これは、各作業所において分別排出を重点的に実施した結果です。

今後は小規模工事や解体工事の増加が見込まれますので、これらの工事において発生する混合廃棄物の削減を促進するため、分別排出活動を重点的に実施する等により、混合廃棄物発生量の削減を目指します。



③地球温暖化対策

二酸化炭素排出量の算定

2005年に京都議定書が発効し、二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出削減について日本は、「1990年の排出量を基準として、2008年から2012年の間にCO₂など温室効果ガスの6%(CO₂換算量)を削減する」という目標を設定しました。これを受けて日建連・土工協・建築協の建設業三団体は、「2010年までに施工段階におけるCO₂の施工高あたりの排出量(原単位排出量)を、1990年を基準として12%削減する」という目標を設定しました。

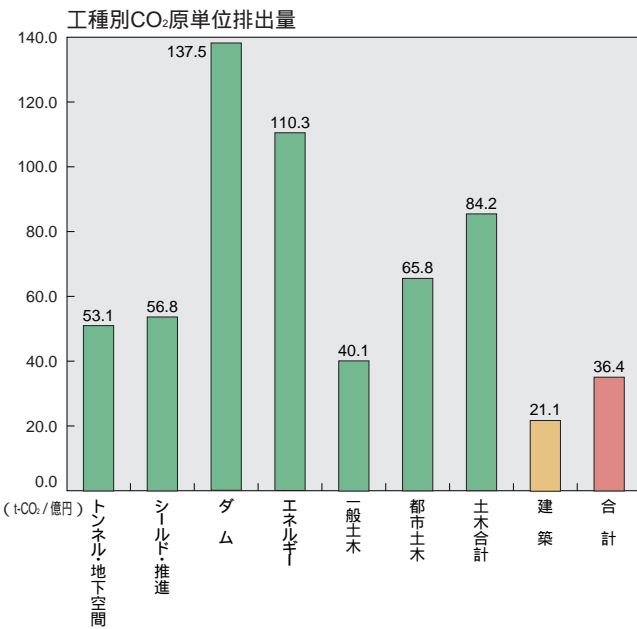
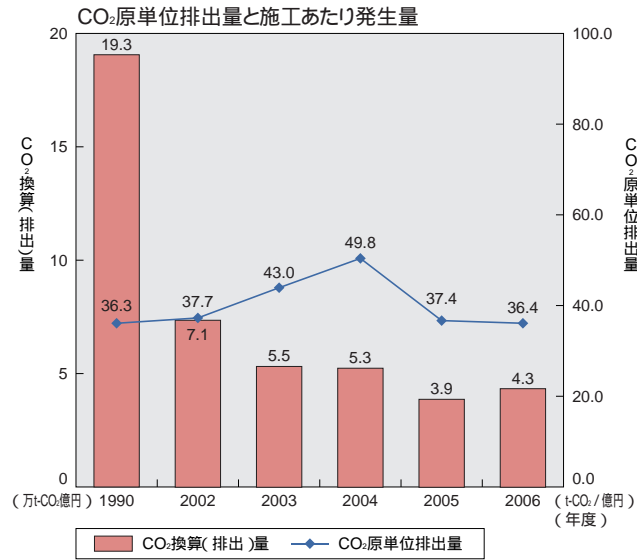
当社では2001年度より事業活動に伴うエネルギー使用量の調査を実施し、CO₂排出量を定量的に把握しています。CO₂排出量の把握方法は、作業所についてはサンプリング調査(土木15件、建築13件)を行い、また本社・支店については事業所毎(11事業所)の個別調査によりエネルギー使用量を求め、当社全体のエネルギー使用量を推計し、その結果からCO₂排出量を算出しました。なお、当社基準となる1990年度のCO₂排出量は、2002～2004年度のデータ(土木77件、建築33件)から推計算出したものです。

2006年度のCO₂排出量は4.3万t-CO₂(土木工事2.7万t-CO₂、建築工事1.5万t-CO₂、事業所0.1万t-CO₂)であり、前年度より0.4万t-CO₂増加しました。しかし、CO₂施工高あたりの排出量としてみると、36.4t-CO₂/億円であり、前年度より1.0t-CO₂/億円減少しています。

工種別のCO₂排出量を見てみると、建築工事のCO₂排出量は、前年度より8千tを増加しました。これは小規模工事及び解体工事の増加によるものですが、土木工事と比べると排出量が小さい値を示しています。

これに比べて土木工事のCO₂排出量は、ダム工事や発電所築造等のエネルギー関連工事などの大規模工事は、プラントを現場内に築造するため、CO₂を大量に排出します。また都市土木についても、残土搬出や産廃搬出の距離の長短により、大都市近郊の現場と地方部の現場との格差が出ており、工種、規模、地域によりばらつきが生じ、データ格差が大きく見受けられました。

当社は施工高の減少などにより1990年度比CO₂排出量6%削減の目標はすでに達成している状況にあります。しかし、建設業三団体の目標値であるCO₂施工高あたりの排出削減量は、1990年度基準値の12%削減に対して±0で、削減していません。今後も、引き続きCO₂排出量を削減することが大きな課題です。



「福岡県環境にやさしい事業活動しようコンテスト」で特別賞を受賞

九州支店では、環境保全活動の一環として『平成17年福岡県環境にやさしい事業活動しようコンテスト』に参加したところ、先駆的な取り組みや工夫、成績等が優秀であったとされ、特別賞を受賞しました。



④オフィスでの取り組み

当社では、オフィスでの環境保全の取り組みとして本社及び支店の電気・コピー用紙・水道の使用量を監視し、省エネルギー・省資源活動を推進しています。

電気使用量は182万kWhであり、前年度に対し46万kWh減(前年比 20.2%)と大きく減少しました。

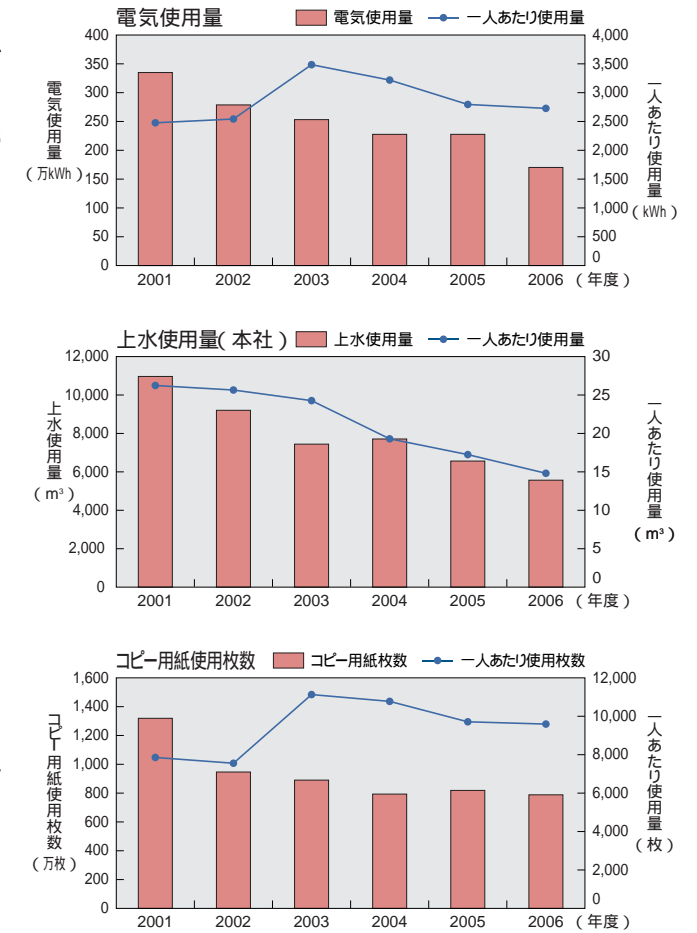
1人あたりの年間使用量も2,241kWhであり、前年度より487kWh(前年比 17.8%)減少しています。

これは、本社事務所を2棟から1棟の使用へ移行したことが大きな要因ですが、今後も引き続き昼休み時間の消灯、業務時間の短縮、フロアの適正配置などにより電気使用量の削減を継続していきます。

水道の本社における年間使用量は5,259m³(前年比 16.2%)、一人あたりの年間使用量は14m³(前年比 15.1%)と前年度に引き続き減少しました。

コピー用紙使用枚数は779万枚で前年度より20万枚(前年比 2.5%)減少しました。店内従業員1人あたりの年間使用枚数は9,591枚であり、前年度より8枚(前年比 0.1%)の微減となりました。

今後も、書類の電子データ化推進やダイレクトファックス、社内資料の2アップ・4アップ、両面印刷等のコピー複合機の高度利用により、さらなる削減を図っていきます。



夏の環境負荷低減活動/クールビズ

今夏も当社は「クールビズ」を実施しました。

当社が夏の軽装を始めたのは、2003年の電力需給逼迫がきっかけでした。

その年の7月7日、「エレベータの使用を自粛」、「エアコン設定温度28度」、「昼休み消灯の徹底」、「ノーネクタイでの執務」などの社内通達がありました。省エネについて過去にも試みたことは何度もあったのですが、定着はしませんでした。それは、会社に勤める人の仕事上の服装は「スーツ姿にネクタイが常識」という固定観念があり、その抵抗が大きかったからです。

しかし、翌年も「室温28度・ノーネクタイ」を続けることになりました。それまでと違い、ISO14001が浸透し、エコレポートの発行も8回目を数えて個人レベルでの環境負荷低減活動に対する意識も醸成されていたこと、そしてなんといっても、ノーネクタイの快適さが理由でした。

2005年、夏の軽装について環境省から「クールビズ」という愛称が発表され、おしゃれなネーミングは確実に社会に浸透しました。

今でも、顧客と接する営業マンは、ネクタイを外して客と接することにはためらいがあると思いますが、環境負荷低減活動として「一人ひとりができることから始めよう」という意識を大事に、当社は「クールビズ」を続けていく予定です。

なお、冬期においては「ウォームビズ」にも取り組んでいます。



軽装での研修の様子

活力ある人材育成

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に力を注いでいます。職員は、会社の存続・成長の基盤となる貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、職員の能力の開発・向上に力を注いでいます。

①教育・研修制度

佐藤工業が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司、先輩等から助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識、創造力、判断力、行動力を含めた総合的な技術力が身につけ、磨き上げられていきます。そして、これが、佐藤工業の技術力の源です。

OJTとは別に、階層別の定期研修も行っています。まず、入社時には職種を問わず新入社員研修が開催され社会人としての必要な導入教育を実施します。以後、定期

的に職種別に同期入社を中心とした同年代による研修会を開催し、経験年数等に応じて必要となる技術・知識の確認を行うとともに、コンプライアンスや人権問題等の教育も行い、自らを振り返り、社会人・企業人としての人間形成に寄与しています。

技術報告会では、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上を図っています。

また、海外研修制度として、海外勤務や国際業務を希望する職員に対し、海外拠点に半年間の研修派遣を行い、海外勤務に対する理解の促進と国際的視野をもつ人材の育成にも力を注いでいます。

②資格取得の奨励

資格は、個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標に遂行に繋がるものです。

佐藤工業では、費用の助成、時間的助成、ノウハウの助成を軸として職員の資格の取得を支援、奨励しています。

現在、143の特定資格を対象に、資格取得に伴う受験料や登録料を助成し、特に難易度が高く利用価値も高い33の資格については報奨金を支給しています。この費用助成対象や報奨金支給対象となる資格は、時代のニーズや職員の声を聞きながら、必要に応じてタイムリーに見直しを行い、技術水準の維持・向上を図るとともに、職員の能力・意欲の向上につなげています。

主要資格の取得状況 (2007.8.1現在)

資格名	人数
博士	4
技術士	103
PE(アメリカ・マレーシア・シンガポール)	2
1級土木施工管理技士	695
1級建築士	282
1級建築施工管理技士	514
1級建設機械施工技士	6
建築設備士	24
1級管工事施工技士	47
1級電気工事施工技士	40
コンクリート主任技士	26
再開発プランナー	5
宅地建物取引主任者	84
CASBEE建築評価員	4

別休暇として夏期休暇(5日間)と年末年始休暇(6日間)を設定し、作業所勤務者に対しては、さらに3日間のリフレッシュ休暇を設けています。

また、家族との絆を深めるための長期休暇として、満40歳で7日間、満50歳で10日間のライフプランニング休暇を設けています。この他、育児休暇、介護休暇、看護休暇の各制度も整備し、職員の育児・介護・看護を支援しています。

③職員の健康増進、休暇制度

いくら高い技術力を保有していても、心身が健康でなければ「建設品質。」は継続されません。佐藤工業では、職員の健康増進のため、定期健康診断や人間ドックなどのヘルスチェックやメンタルチェックを充実させるとともに、産業医による個別指導、健康保険組合との連携によるアフターフォローにも力を入れ、病気の早期発見、早期対応に努めています。

休暇については、法定休日、法定外休日のほか、特

「やまねの巣箱づくりボランティア」レポート

2007年3月24日(土)から25日(日)にかけて、山梨県の清里・清泉寮で行われた「やまねの巣箱づくりボランティア」に当社の従業員が参加しました。そのレポートをイントラネットに掲載したところ、「ヤマネ」と「建設業」の不思議な組み合わせに多くの関心が寄せられました。

「やまねの巣箱づくりボランティア」に行ってきました。この活動は日建連が建設業の生態系保全への取り組みのひとつとして企画しているものです。

5回目となる今回、日建連、日建協の関係者とその家族の48名が参加しました。

清泉寮に集合後、はじめに「やまねミュージアム」の館長、湊秋作 理学博士からヤマネについての説明がありました。

30分も聞いてみると、子供たちは少しずつざわざわとしてきます。そこに本物のヤマネが巣箱に入って登場。冬眠しているはずのヤマネが偶然にも目を覚ましており、逆さまにぶら下がって枝につたっていく様子を見ることができました。子供たちは「触りたい、触りたい」と興奮気味でしたが、天然記念物に指定されているため、残念ながら触ることはできません。

戸外に設置されている地上10m位の高さにつけられたアニマル・パスウェイという空中の通り道を見学した後、いよいよ巣箱の製作になります。

巣箱の作り方を聞き、製作を開始。板をのこぎりで切る人、ドリルで穴を開ける人。トンカチをもってトンカン、トンカン。みな夢中になって、取り組んだので材料の準備が追いつかないくらいでした。

清泉寮から歩いて5分のところにある「やまねミュージアム」では、東京ビッグサイトのイベント「エコプロダクツ」に日建連が出展したアニマル・パスウェイの模型を移築する計画がありました。

別働隊5人が、安全性、見栄え、壁下地位置、顧客ニーズの視点から取り付け位置を検討し、設置に取りかかりました。この日は夕食前までの作業とし、後は情報交換会。懇親を深めました。

翌日、別働隊はアニマル・パスウェイ設置作業を朝6時から開始。ミュージアムの開店時間になんとか間に合わせました。一方、巣箱もどんどんできあがりました。この2日間で200個もの巣箱を作りましたので、多くのヤマネへの心のかもった贈物になったと思います。

このボランティア活動を通し、生態系保全の重要性を学ぶとともに、たくさんの思い出をつくりました。



入所時の説明会



巣づくりの説明の様子



頭をつきあわせて、アニマル・パスウェイの設置検討会



最後はみんなで記念撮影

労働安全衛生

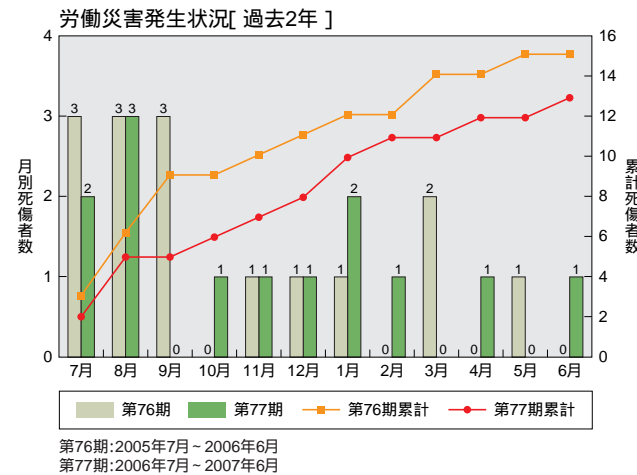
①安全衛生方針・目標・目標値

安全衛生方針は経営方針に包括されています。安全衛生目標は、過去の災害統計から近年の傾向を勘案し、全社的に共通する安全衛生上の危険有害要因を特定して、墜落・転落、建設機械等、倒壊・崩壊、の三大災害の防止に飛来・落下災害の防止を加えました。目標値は前期同様、公衆災害ゼロ、死亡・重大災害ゼロ、災害(休業4日以上)10件以下として達成を目指します。

	2007年7月～2008年6月
【安全衛生方針】	安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
【安全衛生目標】	1. 墜落・転落災害の防止 2. 建設機械・クレーン等災害の防止 3. 倒壊・崩壊災害の防止 4. 飛来・落下災害の防止 5. 快適な作業環境の形成および職業性疾病的防止
【目標値】	1. 公衆災害 ゼロ 2. 死亡・重大災害 ゼロ 3. 災害(休業4日以上)件数 10件以下

②安全衛生目標達成状況

2006年建設業における労働災害の死傷者数は前年27,193人を321人下回り26,872人となりましたが、死亡災害は前年497人から11人増加し、508人となっています。当社では2006年7月から2007年6月の期間、「死亡災害の絶滅」という目標を掲げ、死亡災害は発生していません。しかし、休業4日以上の災害件数については、10件以下の目標に対し13件発生し、未達成と極めて遺憾な結果でした。工事の進捗に伴う設備の不備などの不安全状態や、無意識の中に生ずる不安全行動を未然に防止することが必要です。予期せぬ災害を未然に防止するため、日々のKYミーティングにリスクアセスメントを取り入れ、リスク排除対策を実施しています。



役員安全・環境パトロールの様子

③役員安全・環境パトロール

役員安全・環境パトロールは、1年に2回、全国安全週間・準備月間と歳末労働災害防止強調月間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかをチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長をはじめ、役員、執行役員が視察しています。注意点があった場合には、その場で担当者に指示・指導し、危険や不具合の芽を摘んでいます。

④社長現場視察

社長は就任以来、顧客への挨拶や支店社員とのコミュニケーションを図ることを主に、毎年全国行脚を行っています。昨年度は集中的に現場へ直接出向き、工事部長、所長、現場職員とのコミュニケーションを図りました。建設業をとりまく環境は厳しく、特に公共工事の大幅な減少から競争が激化し、低価格入札などの問題が起きているため、施工を担当する現場を激励し、「安全の徹底」、そして「品質確保」と「専門工事会社へのし寄せ回避」について、一層の注意を喚起しました。



社長現場視察の様子

コミュニケーション

①専門工事会社とともに

佐藤工業専門会社互助会
佐藤工業専門会社互助会は、佐藤工業と専門会社の連携と相互扶助の精神に基づき、労災補償共済事業を目的として昭和44年に発足し、現在は「能力開発向上助成事業」、「安全衛生管理促進事業」、「災害等互助事業」および「広報事業」の4事業に編成して

運営しています。年2回発行している機関誌「かけはし」では、実際に発生した災害事例をもとに再発防止対策を示す「災害事例に学ぶ」などの記事をはじめ、専門会社の能力開発向上などを推進し、当社の工事運営の円滑化を促進しています。



佐睦会

佐睦会は、佐藤工業の各支店ごとに組織された親睦団体です。その下部組織にある安全衛生協力会は、作業所パトロールなどを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。

毎年、全国安全週間の本週間・準備期間には、支店と共催で安全大会を開催し、1年間の安全衛生活動の成果を総括するとともに、今後の無事故無災害で安全施工を進めることを誓っています。



佐栄建設事業協同組合

佐栄建設事業協同組合は、佐藤工業と取引関係を有する中核的専門会社として、平成15年に設立された全国規模の国土交通大臣認可の組合です。組合員企業の経営力の向上を目指し、組合員が団結して経営改善事業等の諸事業を共同で運営することにより、相互扶助の精神により共存共栄を図ることを目的としています。毎年11月に開催している経営者研修会では、(財)建設業振興基金の後援のもと、専門工事業を取り巻く課題についての講演のほか、中小企業診断士等による経営改善に関する講演を行い、新たな活路と経営の展望を見出す自助努力と研鑽に努めています。



② 地域社会とともに

浦和駅東口でクリスマスコンサート

2006年12月23日、佐藤工業JVが施工を担当している「浦和駅東口駅前公共地下駐車場建設工事」作業所で、クリスマスコンサートが行われました。

これは、現場の仮囲いを利用して「地域の元気な子どもたちの作品」と題する展示をしていたところ、実際に飾った作品を見て喜ぶ園児や保護者の声から実現したものです。

午後6時から始まったコンサートには、約250名が集まり、年末の慌しさも忘れクリスマス雰囲気満点の楽しい一時を過ごすことができました。



クリスマスコンサートの様子

地元小学生と大学生、芸術関係者との
コラボレーションでイメージアップ活動に協力

2007年8月、東京都墨田区に地元の小学生たちが大学生と一緒にデザインを考案した建設作業基地が出現しました。

これは東京都下水道局が墨田区菊川で施行している下水道管きよの新設工事において、墨田区立中和小学校、環境芸術学会、埼玉大学と連携し、下水道整備のイメージアップを図り実施されたものです。

施工を担当している当社もこのイメージアップ・プロジェクトに積極的に協力。デザインが検討された図工の授業にも参加しました。



学校で飼育しているウーパールーパーがモチーフ

③ お客様とともに

作業所ブログ

佐藤・川田・若築建設共同企業体が施工の「ライオンズ聖蹟桜ヶ丘パシーナ」は、多摩市連光寺の約2万4千m²の広大な敷地に6棟493戸を建設する大型マンションプロジェクトで、2007年3月に竣工しました。

同作業所では当初、社内への進捗報告用のブログを開設しましたが、会社のホームページにアドレスを載せたところ、多くの皆様からの反響がありました。特に購入検討者や購入者が楽しみに見てくださるのが分かり、「見たい・知りたい気持ち」や「不安と期待」に対して、少しでもお役に立てるようにと作業所では初めての試みながら更新を続けました。その結果、マンション購入者・検討者の質問や要望に応えるコミュニケーションツールとなり、施工に対する信頼が格段に高まりました。



多摩連光寺作業所ブログ

④ 現場見学会の開催

佐藤工業では、トンネルやダム、道路、橋、エネルギー施設、病院や学校、工場、住宅、庁舎、オフィス、そして環境施設など、総合建設会社としてあらゆる工事を行っています。建設にあたっては、作業現場の近隣の方や付近を利用される方に理解を得ながら工事を進めておりますが、どのように工事を進めているか、またどの程度工事が進んでいるかなど、わかりやすくお伝えするため、関係者とともに見学会を開いています。

愛媛県の(国)378号朝立トンネル建設工事では、2006年12月3日から4日にかけて、愛媛県と西予市、そして社団法人日本土木工業協会四国支部とともに「100万人の市民見学会」を行いました。この2日間で、西予市の市民や地元小学生315名が参加。現場が民家と隣接していることから入念な騒音対策、振動対策に努めていますが、その設備や建設機械など関心をもって見ていただきました。

2007年2月6日、そして8日から9日にかけて、栗真町屋都市下水路(第一雨水幹線)築造工事において、津市役所が主催し市議会議員や地元小学生の現場見学会が行われました。この工事は住宅地の浸水解消を目的とする、R=20mを含む多曲線の工事で、日中、全面通行止めを伴い、地元の方々の理解と協力が必要の工事でした。工事予定を積極的にお知らせすることなどで理解を求めましたが、完成後、自治会長から「地元重視の工事だった」と評価をしていただき、思いもよらない、うれしい手紙を頂戴しました。

東京都稲城市の南多摩水再生センターでは、「夏休み見学会2007」が東京都下水道局の主催で7月27日に行われました。当社も工事担当者として見学会に協力。テレビカメラ搭載のクローラーレーンやコンクリートミキサー車の試乗などを通し、下水道事業の理解促進に努めました。

福井県越前市にある笠倉トンネルの現場サイトは、アベサンショウウオが生息し、大鷹も飛翔する自然豊かなところであり、作業所では二重の防音扉を取り付けるなど、最大限の配慮を払っています。2007年8月12日、「夏休みトンネル工事親子見学会」を開催し、貴重な動植物の保護の取り組みなどを含めトンネルの中を見学して頂きました。



2006年12月4日 朝立トンネル作業所見学会(愛媛県)



2007年2月6日 津栗真作業所見学会(三重県)



2007年7月27日 南多摩水再生センター見学会(東京都)



2007年8月12日 笠倉トンネル作業所見学会(福井県)

社会貢献活動

① 地域活動

まちかどクリーンデー

本社・東京支店では、東京都中央区が推進する地域の一斉清掃活動「まちかどクリーンデー」に参加し、毎月10日頃に、会社の周りの清掃活動を行っています。

「できるところからはじめよう」という方針で、毎回約10名程度が朝8時50分から約30分間、落ち葉やゴミ拾いをしています。

朝の清掃活動はすがすがしいものがあり、参加者を増やしながら、この取り組みを長く継続していきたいと考えています。



4月10日の活動の様子

② イベント協力

土曜日の「首都圏外郭放水路」で創作パフォーマンス11月18日、漢字で書くと「十、一、十、八で「土木」の日。2006年の「土木」の日、当社JVが施工した首都圏外郭放水路調圧水槽において、オランダ人アーティストのモニカ・ヴァン・ケークさんとロブ・アウデンダイクさん夫妻による創作パフォーマンスが行われました。二人は、日本とオランダの治水の歴史を重ねて「水との共生」をテーマに、59本の巨大な柱が交互にそびえる調圧水槽内を舞台とする創作パフォーマンス「トンネルヴィジョン」を計画。この工事を担当した当社にも、計画実行にあたって直接相談があり、当社子会社のエス・エム・ケーとともに舞台演出などの協力をしました



地下25mの地底で行われた創作パフォーマンス

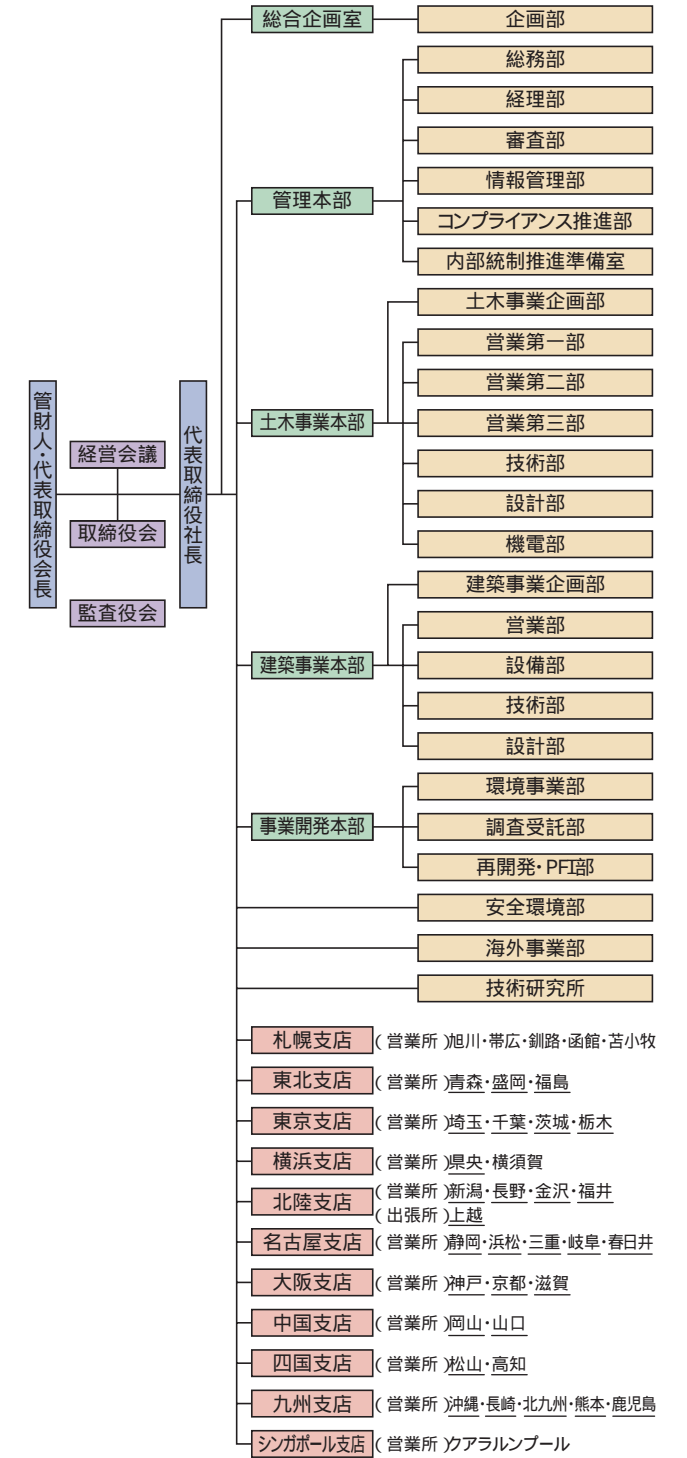
主な外部表彰

受賞日	名称 / 受賞名	受賞対象	支店
2006 / 9 / 16	福岡県 環境にやさしい事業活動しようコンテスト 特別賞	佐藤工業株式会社九州支店	九州
2007 / 2 / 21	五団体合同安全公害対策本部 火薬類事故防止対策 優良事業場	末宗トンネル作業所	中国
2007 / 3 / 22	平成18年度水道工事イメージアップコンクール 施設工事部門 優良賞	金町浄水場第10号配水池耐震補強工事	東京
2007 / 4 / 24	五団体合同安全公害対策中国支部 優良現場	島根自動車道河原トンネル工事	中国
2007 / 5 / 23	第28回下水道イメージアップコンクール 水再生センター・ポンプ所等工事部門 最優秀賞	南多摩水再生センター処理施設その13工事	東京
2007 / 6 / 20	建設業労働災害防止協会東京支部 安全優良賞	常新、新浅草St他2工事	東京
2007 / 6 / 29	全建賞 道路部門	新神戸トンネル有料道路(2期)事業	大阪
2007 / 7 / 12	関東地方整備局平成18年度優良工事等局長表彰 優良工事及び優秀工事技術者	高松宮記念ハンセン病資料館増築棟建築その他工事	東京
2007 / 7 / 24	北海道労働局長賞 奨励賞	AMS南6条作業所	札幌

会社概要

商号 佐藤工業株式会社
(欧文:SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業 1862年(文久2年)
会社設立 1931年(昭和6年)7月20日
代表取締役会長 森本 裕士(管財人)
代表取締役社長 杉 晟
本社 東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店 富山県富山市桜木町1-11
支店所在地 札幌市、仙台市、東京都、横浜市、
富山市、名古屋市、大阪市、広島市、
高松市、福岡市、シンガポール
資本金 30億円
従業員数 1,234人(2007年6月30日現在)
主な事業内容 土木、建築並びにこれらに関連する事業等

組織図(2007年11月1日現在)



業績

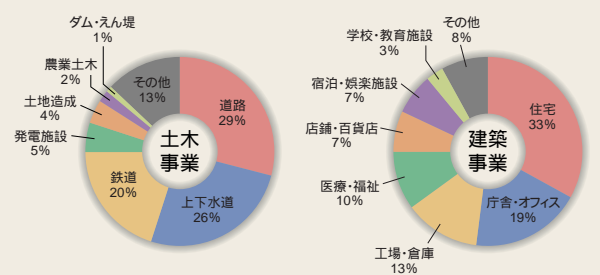
(単位:百万円)

事業年度	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
期間	自 2003.04.01 至 2003.06.30	2003.07.01 2004.06.30	2004.07.01 2005.06.30	2005.07.01 2006.06.30	2006.07.01 2007.06.30
受注高	14,712	120,828	112,052	141,950	152,663
売上高	33,948	153,195	130,913	117,602	119,691
当期損益	1,764	9,566	5,831	2,449	1,791
第73期は3カ月決算です。					
繰越高	222,597	189,075	171,013	197,419	233,785

従業員数(人)	1,463	1,398	1,366	1,257	1,234
上記従業員数には、出向者を含み、短期契約の臨時社員は含みません。					
更生債償済率(%)	—	40.06	49.04	70.14	80.31

佐藤工業では更生計画に基づく弁済をしております。
弁済率は第74期は3月、以降は毎年5月末の数値です。

事業別受注高比率(第77期)



主要子会社・関連会社

保険代理店業
株式会社建販 / 東京都
不動産仲介販売業
株式会社エスケー・グローバルズ / 東京都
土木工事
佐栄建設株式会社 / 富山県

機械設備工事
株式会社エス・エム・ケイ / 千葉県
株式会社サトーマシーナリ / 富山県
建築及び増改築工事
佐藤リフォーム株式会社 / 東京都
スター総合建築株式会社 / 富山県

海外土木建築事業
佐藤工業シンガポール株式会社
佐藤工業マレーシア株式会社
佐藤工業バンコク株式会社

建設業法上の届け出をしている営業所・出張所は下線のある地点です。